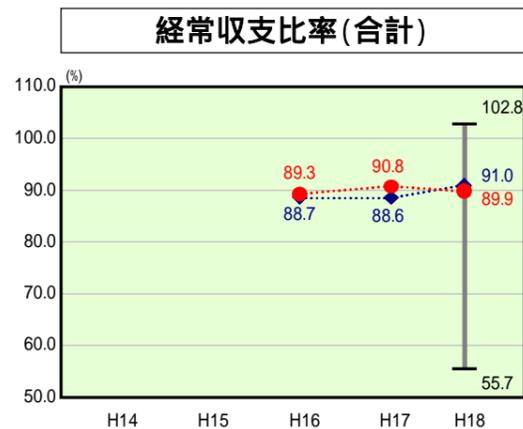


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

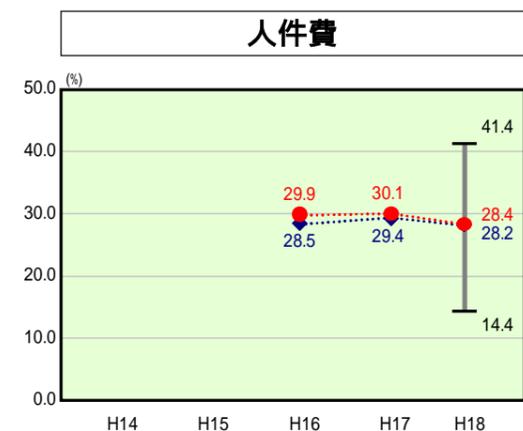
経常収支比率の分析



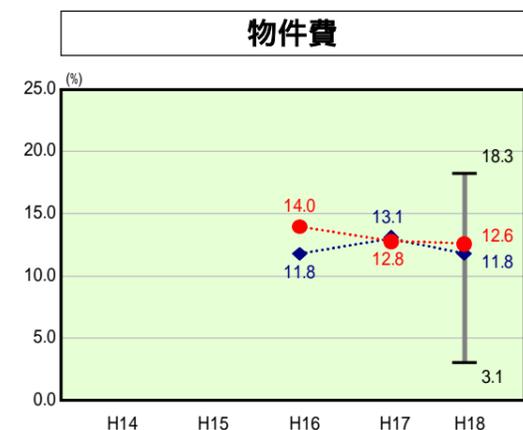
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	48,591 人(H19.3.31現在)
面積	178.12 km ²
歳入総額	19,224,323 千円
歳出総額	18,412,383 千円
実質収支	778,629 千円

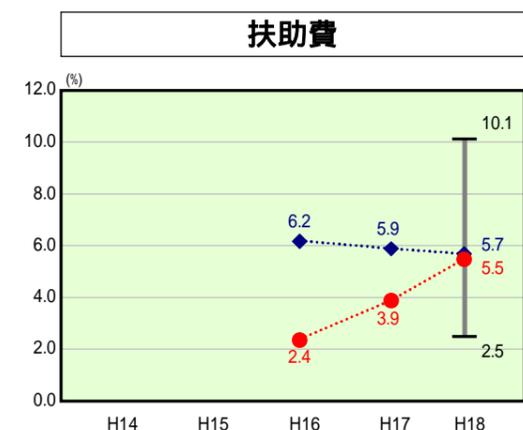
H18類似団体内順位 32/87
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



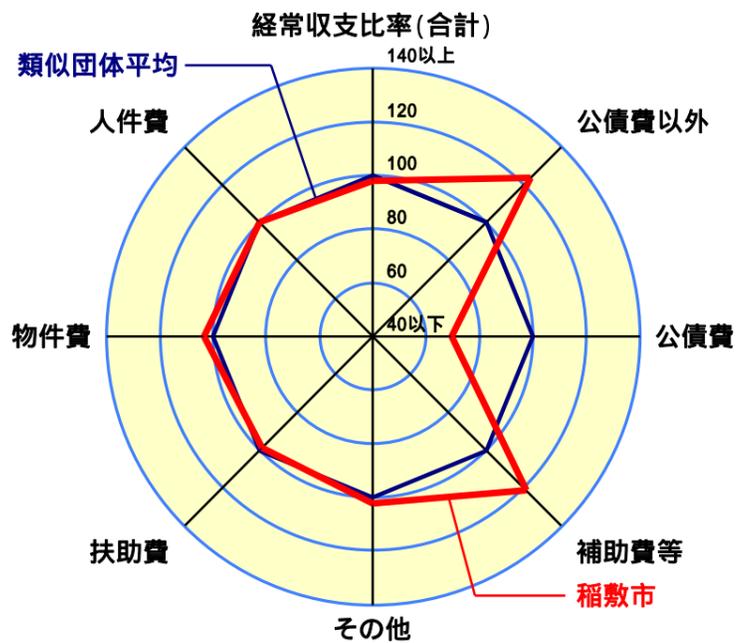
H18類似団体内順位 41/87
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 60/87
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 36/87
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)

給与水準が比較的低いことにより、人口1千人当たり職員数が8.77人で全国市町村平均7.82人より約1人多いにもかかわらず人件費に係る経常収支比率は、全国市町村平均とほぼ一致している。今後の目標としては、職員数の削減を一層進め、人件費に係る経常収支比率を全国平均以上に抑制することである。人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり歳出決算額は類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プランに掲げた取組を忠実に実行し、人件費関係経費全体を抑制する方針である。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、予算編成時にマイナスイテリングを行うなど、物件費の削減措置を講じてきた結果、年々低下してきているところであるが、類似団体平均を上回っている。今後は、庁舎建設(分庁舎方式の廃止)及び公共施設の統廃合等を積極的に進め、物件費の更なる削減に努める。

【扶助費】

合併による市制施行に伴い生活保護事業を開始したことなどの理由により、扶助費に係る経常収支比率は、平成16年度から平成18年度の2か年間にほぼ倍増したが、今のところ、類似団体平均には達していない。ただし、地方経済の回復遅延又は高齢化の進展などの影響により、扶助費は増加の一途をたどっている傾向にあり、今後の財政運営が圧迫されることが心配される。

【公債費】

地方債現在高が自治体間の比較の上では相当に低いことにより、公債費に係る経常収支比率は、将来負担の健全度と同様、類似団体87中2位である。合併特例債の発行により、地方債現在高は今後8年間は増加することとなるが、公債費に係る経常収支比率が全国平均を上回ることにはないと予想している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めた人口1人当たり決算額においても、類似団体と比較して低い水準であるが、今後は合併特例債及び下水道事業債等の元利償還金の増加が見込まれる為、公債費に対する財政負担が急激に上昇することがないよう起債発行をコントロールする方針である。

【補助費等】

消防、ごみ処理及び尿処理等多額の事業費を要する事業を一部事務組合で実施しているため、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。このため、一部事務組合の人員削減など、一部事務組合自体の行政改革を進めることが急務となっている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

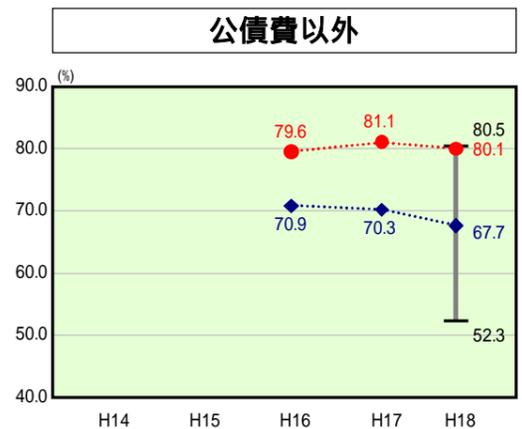
上記「人件費」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

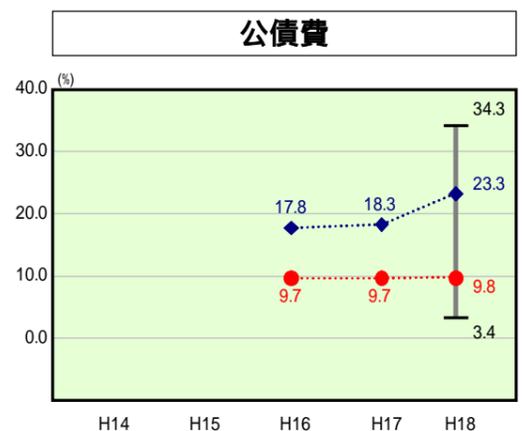
上記「公債費」と同様。

【普通建設事業費】

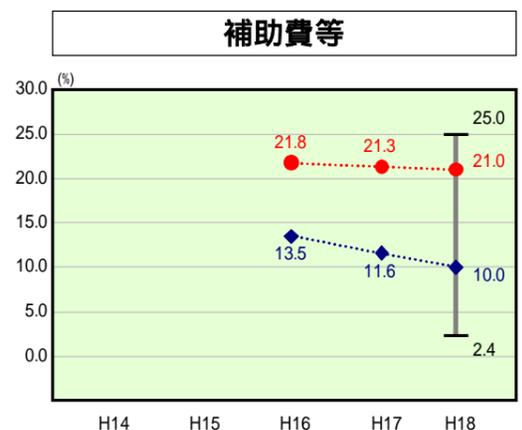
合併後2年間の普通建設事業の人口1人当たり決算額は、類似団体平均とほぼ一致するレベルで推移している。普通建設事業の短・中期的な見通しとしては、合併特例債を活用した幹線道路の整備や新庁舎の建設など、単独事業費が上昇することが予定される。



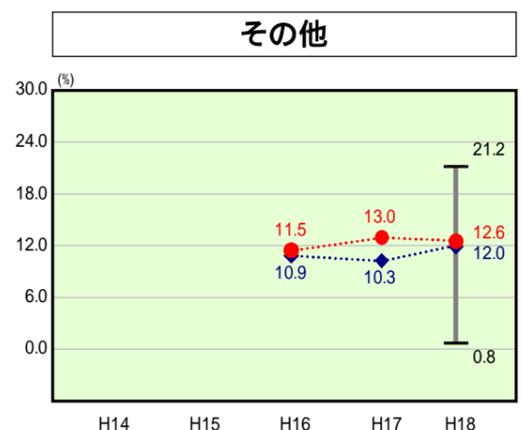
H18類似団体内順位 86/87
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 2/87
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 84/87
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

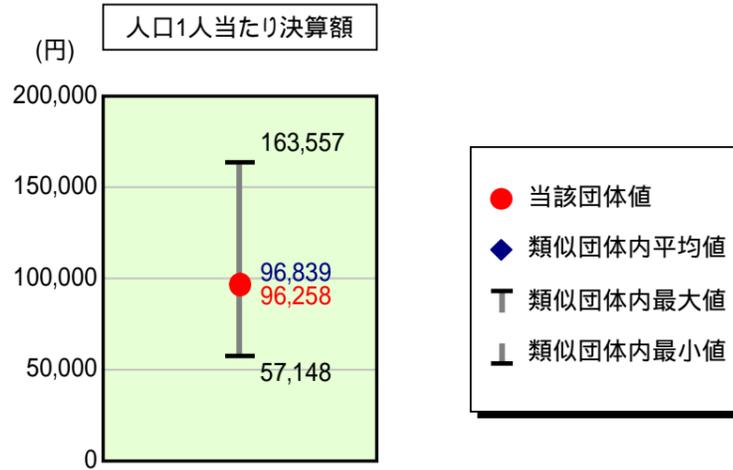


H18類似団体内順位 52/87
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 稲敷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



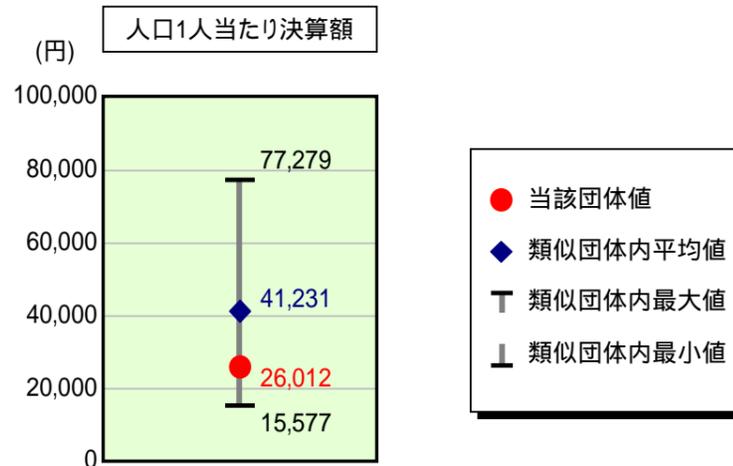
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,801,033	78,225	89,252	12.4
賃金(物件費)	109,196	2,247	4,892	54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	838,333	17,253	6,848	151.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,150	415	880	52.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	246,167	5,066	3,287	54.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,890	1,500	2,080	27.9
退職金	410,516	8,448	10,401	18.8
合計	4,677,253	96,258	96,839	0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	9.86	1.09
ラスパイレス指数	94.3	95.3	1.0

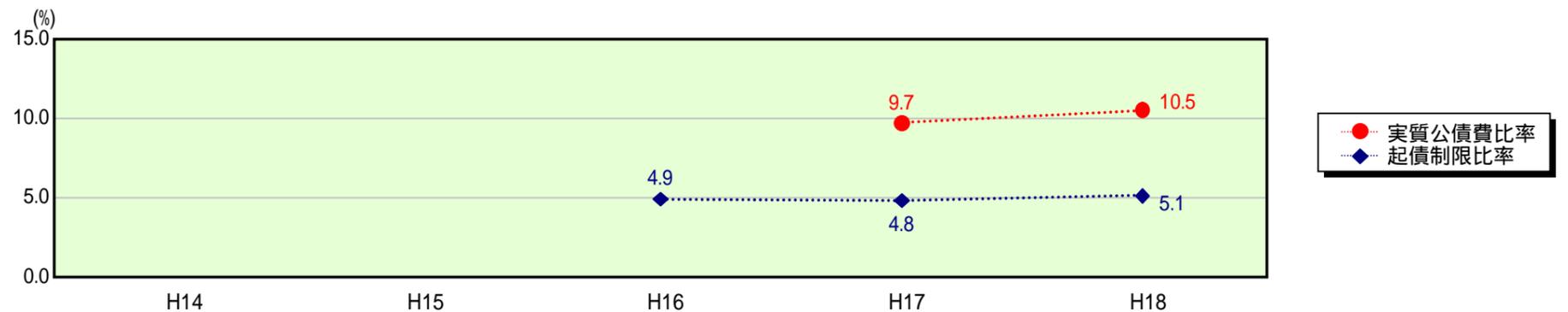
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

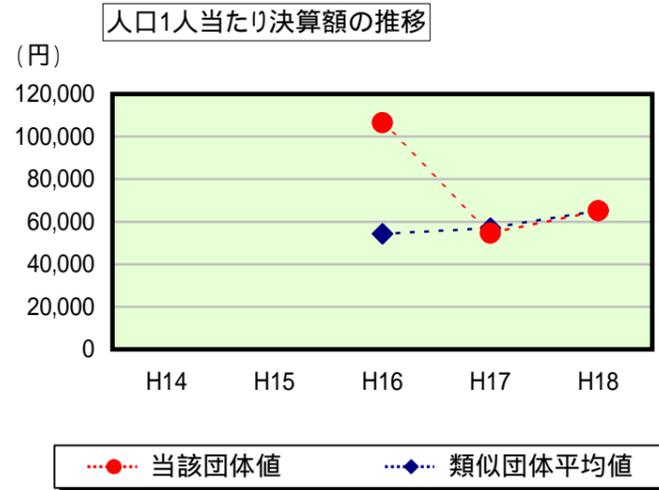
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,225,075	25,212	65,486	61.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	688,532	14,170	18,494	23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	350,734	7,218	5,152	40.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	145,544	2,995	2,450	22.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,145,914	23,583	50,378	53.2
合計	1,263,971	26,012	41,231	36.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16	5,303,382	106,554		54,368		
うち単独分	4,401,137	88,426		38,585		
H17	2,691,414	54,605	48.8	57,030	4.9	53.7
うち単独分	1,447,727	29,372	66.8	37,129	3.8	63.0
H18	3,163,160	65,098	19.2	65,235	14.4	4.8
うち単独分	2,290,959	47,148	60.5	35,265	5.0	65.5
過去5年間平均	3,719,319	75,419	14.8	58,878	9.7	24.5
うち単独分	2,713,274	54,982	3.2	36,993	4.4	1.2